

○議長（瀬之間康浩君）次に、こがゆ康弘君。

〔こがゆ康弘君登壇、拍手〕

○こがゆ康弘君 民主フォーラムのこがゆ康弘です。会派を代表し、順次質問してまいります。

まず、敬老特別乗車証制度について伺います。

この敬老パスについては、一昨年ＩＣ化が実現をし、詳細なデータが得られるようになりました。私はかなり以前からこのＩＣ化の必要性を訴えてまいりましたが、それは当時、この事業費が100億円を超えて青天井になったときに、もうこれ以上は抑えなければいけない、そのときに必要なのはやはり詳細なデータ、正確なデータ、そのように考えたからです。残念ながら当時は様々な抵抗があって実現はしませんでしたけれども、今回ＩＣ化されたことでバス事業者への支払いが正確な利用実績データに基づいて決定されるなど、そのメリットは大きかったと思います。

そこで、ＩＣ化による様々なメリットをどのように受け止めているのか、伺います。

一方、乗車単価については、バスの場合、現在1乗車当たり135円という額を基にバス事業者への支払いを行っています。しかし、これは市内の均一運賃が210円の時代に定めたもので現在は220円です。仮に当時の割引率から計算しても約141円となり、その差額はバス事業者の負担となっています。

そこで、乗車数だけでなくバス事業者に支払う乗車単価も見直すべきと考えますが、見解を伺います。

令和6年度予算案においてこの敬老パスの事業費は130億円を超えており、仮に75歳以上を無償化するとすれば市費負担がさらに約14億円以上増加することとなります。また、昨年9月までの1年間の利用実績データにはコロナの影響期間が含まれることから、今後の外出機会の回復に伴い利用回数の増加も見込まれます。このような状況で公約である敬老パスの75歳以上無償化の検討を行うことができるのか、考えを伺います。

本事業の在り方の検討に当たっては、コロナの影響等がなくなった平均的な一年間のデータを取得する必要があります。つまり、これから3年程度は利用実績の推移を注視した上で、そのデータに基づき事業の持続可能性や在り方について検討すべきと主張して、次の質問に移ります。

次に、ＡＩ、人工知能の積極的な利用について伺います。

音声解析や文字認識をはじめとして既に世の中にはＡＩを活用した技術が数多く出回っており、本市でもデジタル統括本部が民間企業との共創によるプラットフォームを活用し、ＡＩ技術を用いた業務効率化のための新しい取組が行われています。そこで、全庁的にＡＩ技術の活用が促進されるようこうした共創の成果を水平展開し各部署の取組を促すことが必要と考えますが、見解を伺います。

一方、AI技術の一部である生成AIは近年急速な進化を遂げており、私はかねてより行政においても十分なリスク管理をした上で積極的に活用していくべきであると主張してきました。そこで、令和6年度の生成AI利活用の方向性について伺います。

行政分野における人工知能、生成AI技術の活用はまだ緒に就いたばかりです。横浜市において他自治体に先駆けた先進的な活用が進むことを期待して、次の質問に移ります。

次に、横浜市立大学附属二病院、医学部等の再整備について伺います。

令和2年度に策定された再整備構想では、米軍から返還される予定の根岸住宅地区を最有力候補地として附属二病院を一つに集約する案が示されました。その中では、新たな病院の病床数について現在2病院合わせて1400床の病床を1000床程度に縮小するとされています。しかし現在でも2病院の病床利用率は80%から90%と高く、今後の高齢化により医療需要が高まる中で本当に病床数を減らしていいのか疑問です。

そこで、横浜市立大学附属の新病院を1000床程度とした考え方について伺います。

急性期だけでなく将来の様々な需要を想定して病床数の検討を行うよう要望いたします。

また、当初の再整備構想では新病院と医学部等の教育研究施設を根岸住宅地区に一体的に整備することとしておりました。しかし、このたび新病院については現在のセンター病院がある浦舟地区に整備し、教育研究施設とは分離する考え方が示されました。この方針転換の理由として救急車等の交通アクセスの悪さを挙げています。しかし、研究機関である大学の附属病院としてのあるべき姿を考えると今回の分離案は理想形だとは言えません。また、災害時を想定した場合、浦舟地区が標高2.6メートルに対し根岸住宅地区の標高は約50メートルと高く、津波や浸水のおそれがないため災害時の広域的な避難拠点として最適であり、そこに大規模な病院が整備されれば拠点機能は一層向上します。現時点で一体整備を断念するのではなく、そのための課題をどのように克服するかを議論することが重要と考えます。

そこで、今回の横浜市立大学再整備の見直しについてどのように受け止めているのか、伺います。

根岸住宅地区への交通アクセスの向上については、山手や阪東橋方面からの道路の拡幅や首都高速からの支線の整備など、もっと多様な交通アクセスについて検討すべきと考えます。横浜市立大学医学部、附属病院は高度医療の提供や先進研究の拠点として横浜市の将来にとって重要な役割を担っています。将来の市民が求める形とは何かとの視点で検討していただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、旧上瀬谷通信施設の将来土地利用に関連して検討が進められている新たな交通と新たなインターチェンジについて伺います。

昨年、観光・賑わい地区において次世代型テーマパークを中心としたまちづくりを進めることが発表され、年間1500万人超の来街者数を目指すことが示されました。このテーマパークの来場者の多くがこの新たな交通を利用することから、交通システムの選定を行う上

では、その需要予測の確かさがポイントになります。

そこで、テーマパークの来場者予測を踏まえ、どのように新たな交通の利用者数を推計したのか、伺います。

一方、公共交通として全額公費で整備するからには、テーマパーク専用とならないよう地域住民がメリットを感じるものとするのが重要です。そこで、この新たな交通は周辺の公共交通ネットワークの拡充に資することが重要と考えますが、見解を伺います。

先日の常任委員会では、地区内への新たなインターチェンジの整備についても本格的な検討を進めるとの報告がありました。整備の目的や事業計画の案などが示されましたが、注目すべきは整備費360億円の負担スキームについてです。横浜市と高速道路会社のほか、物流地区で事業を運営する民間事業者にも一部を負担してもらうとのことでした。

そこで、新たなインターチェンジ整備における物流事業者の費用負担の考え方について伺います。

現時点で物流事業者は白紙の状態です。しかし、ニーズに合ったものでなければ費用負担に応じるかは不透明です。圏央道、国道16号など首都圏における大型物流拠点は既にかなり整備が進んでいます。物流エリアの具体的な姿をしっかりと描いた上でインターの計画を行うべきです。また、整備場所についてですが、横浜町田インターから約1.5キロメートルしか離れていません。御存じのとおり、横浜町田インターは日本でも屈指の渋滞エリアです。物流エリアに直接つながる新たなインターが一般車で大渋滞することのないように、車種や時間などを何らかの形で制限したほうがより整備効果が高まるのではないかと考えます。

そこで、新たなインターチェンジは物流車両専用とするなど用途を限定したインターとして整備すべきと考えますが、見解を伺います。

新たな交通も新たなインターチェンジも多くの事業費をかけて整備することになります。負担の低減に向けて取り組んでいただくとともに、将来を見据えた多角的な視点で検討を進めていただくことを要望し、次の質問に移ります。

最後に、上瀬谷地区における災害時大規模避難施設としての活用について伺います。

能登半島地震から2か月近くが経過しますが、被災地ではいまだに多くの方が避難所生活を余儀なくされています。石川県では仮設住宅の建設を急いでいますが、用地が限られるため必要数の確保が困難な状況です。また、多くの地域で断水が続いており、生活用水の不足も大きな課題です。飲み水だけでなく食事やトイレ、洗濯や医療など、まさに生きるための水の確保の重要さというのを改めて思い知らされます。これは直下地震でも同様です。横浜市において発災後に仮設住宅の用地や水をいかに確保するかは十分な事前検証が必要です。一方、上瀬谷地区では、国際園芸博覧会の開催後には大規模災害時における広域応援活動拠点を整備すると伺っています。市内に残された数少ない平たんで広大な土地である上瀬谷地

区は防災拠点としてはうってつけです。また、近くにはポンプを使わない自然流下系の川井浄水場も位置しており、まさに命の水を確保することも容易です。こうした上瀬谷地区の利点を生かし、応援部隊のキャンプ地としてだけではなくて災害時に被災した市民を受け入れる大規模避難施設の設置を想定して土地の活用方法を検討すべきと考えますが、見解を伺います。

多数の下水直結トイレを整備し、川井浄水場からの水道管を布設し、災害時には新たなインターから一刻も早く応急仮設住宅を運び込めるようあらかじめ用地を確保しておくこと。能登半島地震の教訓から私たちが学ぶことは数多くあります。大規模災害から横浜市民の命と暮らしを守るためにこの上瀬谷地区の防災拠点としての利活用を要望して、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○議長（瀬之間康浩君） 山中市長。

〔市長 山中竹春君登壇〕

○市長（山中竹春君） こがゆ議員の御質問にお答えします。

敬老特別乗車証制度について御質問をいただきました。

ＩＣ化によるメリットの受け止めですが、ＩＣ化により年齢、時間、交通機関ごとの利用状況など敬老パスを利用する高齢者の皆様の日常の移動傾向を把握することができるようになりました。大変貴重なデータでありますので、今後の施策の検討に生かしてまいります。

バス事業者に支払う単価ですが、敬老パスは高齢者の社会参加促進、外出支援を目的に交通事業者にも御協力をいただきながら運用している制度です。乗車単価については、これまでと同様、交通事業者と協議を進めてまいります。

無償化の検討ですが、現在１年間程度の利用実績データを基に利用状況の将来推計や区ごとの交付率、利用回数、また介護データと敬老パスのデータを基にした介護予防効果等について分析を進めております。こうした分析を踏まえつつ、地域の総合的な移動サービスの検討を進める中で敬老パス制度を検討してまいります。

ＡＩの積極的な活用について御質問をいただきました。

共創の成果を展開しＡＩの活用に向けた各部署の取組を促すべきとのことですが、ＹＯＫＯＨＡＭＡ Ｈａｃｋ！で実施した現場で行う目視の点検作業をＡＩ解析に代替する実証実験の成果や導入事例を庁内に発信するなどしてＡＩ活用への理解を高める取組を行っております。今後も生成ＡＩを含む先進的な技術を有する企業等と創発、共創を進めるとともに、有効な活用イメージを発信して各部署における積極的な取組を促します。

生成ＡＩ利活用の方向性ですが、行政課題が多様化し必要な人材の確保も難しくなる中、業務を効率化して生産性を高めるため生成ＡＩの活用は不可欠です。現在行っている実証利用でも作業の質の向上や時間の削減効果が確認されており、令和６年度には本市が独自に構

築するセキュリティーを確保した利用環境の下で全庁的な利用を開始し、法務分野をはじめとする文書を取り扱う業務の効率化を進めてまいります。

横浜市立大学附属二病院、医学部等の再整備について御質問をいただきました。

横浜市立大学附属の新病院を1000床程度とした考え方についてですが、病床数については令和2年度に策定した再整備構想において診療、教育、研究に必要な病床数や経営上の観点から1000床程度を基本といたしました。本市では今後も回復期、慢性期の病床は整備が必要ですが、横浜市立大学が担う高度急性期病床等は充足が見込まれております。こうした将来的な医療需要などを踏まえまして、引き続き基本計画の策定の中で精査をしてまいります。

今回の横浜市立大学再整備の見直しの受け止めですが、今回の見直しにより患者の皆様の利便性や救急車両のアクセスの確保、良好な教育研究環境の整備につながるものと考えております。引き続き市と横浜市立大学で基本計画の策定に向けて検討を進め、再整備により市民の皆様にこれまで以上に高度で先進的な医療を提供できるよう努めてまいります。

旧上瀬谷通信施設の将来土地利用に関連して検討を進めている新たな交通と新たなインターチェンジについて御質問をいただきました。

新たな交通の利用者数推計についてですが、新たな交通は本市西部地域の交通空白地域の解消により持続可能な地域交通体系の構築を目指すものであります。そこで、沿線地域の方々や上瀬谷地区における観光・賑わい、公園・防災、物流の各地区への来場者、従業員数を対象として交通手段や移動経路をパーソントリップ調査等の統計データ等を基に分析し利用者数を推計したものであります。

新たな交通の公共交通ネットワークの拡充についてですが、本市西部地域は鉄道路線が東西方向に整備されていますが、駅間を結ぶ南北方向のバス路線がない区間があるなど公共交通ネットワークが脆弱な状況であります。新たな交通の導入により鉄道路線間をつなぎ、誰もが移動しやすい地域交通体系を構築することで住みやすく子育てしやすいまちの実現に向けて取り組んでまいります。

新たなインターチェンジの整備における物流事業者の費用負担の考え方ではありますが、広域応援活動拠点の機能を最大限に発揮するため、救急救命活動や緊急物資輸送の際の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスができる新たなインターチェンジを整備します。一方、物流地区では民間事業者が自動運転等の新たな技術を活用して高速道路と直結する基幹物流拠点を計画していることから、事業者にもインターチェンジの整備費の負担を求めるものであります。

新たなインターチェンジは物流車両専用とするなど用途を限定すべきとのことですが、新たなインターチェンジは大規模災害時に広域応援活動拠点の機能を最大限に発揮させるとともに、日常の交通利便性の向上、物流機能の強化による市民の皆様の暮らしの充実や市内経

済の活性化につなげていくものであります。そのため、車両を限定することなく御利用いただくことで整備効果を十分発揮できるよう取り組んでまいります。

上瀬谷地区における災害時大規模避難施設としての活用について御質問をいただきました。

避難者の受入れの活用も検討すべきとのことですが、発災直後の人命救助を優先するため、公園が整備される地区では応援部隊の円滑な受入れ、宿営などに必要なベースキャンプ機能や物資の拠点機能の整備を想定しております。また、観光・賑わい地区において帰宅困難者一時滞在施設としての機能などについて検討を進めてまいります。

以上、こがゆ議員の御質問に御答弁を申し上げます。